

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04709

研究課題名(和文) 課題集中校での社会情動的スキル形成のための生徒指導実践に関するエスノグラフィ研究

研究課題名(英文) Ethnographic Study of Guidance Practice for Social and Emotional Skill Formation in Low-Ranked High School

研究代表者

古賀 正義 (KOGA, MASAYOSHI)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：90178244

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：低学力や不適応行動を抱えた生徒が集中する課題集中校。ここで実践される広範な自立活動支援に焦点を当て、現場調査を試みた。コロナ禍で調査は困難だったが、都内のチャレンジスクールや地方の下位ランク校などで、教師やスクールソーシャルワーカー、生徒への聞き取りや実践の観察などを実施した。

結果、従来からの心理的カウンセリングだけでなく、家庭や学校、地域社会での対人関係を拡張していくための社会情動的スキルのトレーニングが求められた。また、対人関係を疎外する経済的社会的条件の理解と改善を推し進める支援活動も並行して必要といえた。つまり、個に応じた対人関係の環境整備を行う総合的な実践が重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年若者の社会的自立の困難が指摘される。自己肯定感の低下や対人関係への不安、コミュニケーション能力不足などが生じ、個を取り巻く社会関係からの資源獲得が困難になり、孤立や排除が若者を襲う。社会活動への参加に向けて、高校在学時から社会情動的スキルの育成が求められる理由は、ここにある。本研究では、「課題集中校」と呼ばれる下位ランクの高校に焦点をあて調査を実施した。不登校やいじめの経験、家庭での困窮経験、発達障害などを抱える者が多数いる高校で、生徒指導特に自立活動の支援を行う意義は、対人関係に関わる外傷体験を乗り越えつつ、日常生活の基盤となる対人コミュニケーションの習慣を形成することにある。

研究成果の概要(英文)：A “problem-intensive school” (Kadai-shuchu-kou) is where students with low academic ability and maladaptive behavior concentrate. Focusing on the wide-ranging student guidance practiced here, especially the support for independent activities, an on-site survey was attempted. Although the survey was difficult due to the corona crisis, we conducted interviews with teachers, SSWer, and students, and observed their practices at challenge schools in low-ranking high schools in Tokyo and rural areas.

As a result, not only conventional psychological counseling but also social and emotional skills training to expand interpersonal relationships at home, school, and community were required. It also became necessary to promote understanding and improvement of the economic and social conditions that alienate interpersonal relationships in each place. In other words, it is necessary to have a holistic practice that prepares the environment for social relations according to the individual.

研究分野：教育社会学

キーワード：自立活動支援 課題集中校 対人コミュニケーション 外傷経験 スキル学習 社会関係資源 スクールソーシャルワーカー 質的調査

1. 研究開始当初の背景

本研究では、「課題集中校」と呼ばれる、卒業時進路未決定者や退学者などが多数生じ、スキル形成や教育支援が急務なランク下位の高校に焦点をあて、調査を実施した。集中校には、エンカレッジスクールなどの特色校や低ランクの進路多様校など多様な校種が含まれるが、コロナ禍の影響で限定せざるをえなかった。課題集中校には、過去に不登校やいじめを経験した者、家庭での貧困経験がある者、あるいは発達障害を疑われた者なども少なくない。生徒の多くが、対人関係に関わる外傷経験や生まれながらの疎外感を意識してこざるをえなかったといえ、個に応じた支援の方法論を吟味する必要がある。では、困難を有する生徒の実態に見合った「自立活動支援」とはいかなる実践であるべきなのか。

2. 研究の目的

(1) 生徒の内閉化と学校の指導

対人関係ネットワークの若者調査結果(古賀 2018)によれば、高校・大学時代の人間関係が、職場の人間関係などを上回って、20代後半に至るまでコアで緊密な社会関係を持続していくという。また、対人関係の相手が広く多種である若者ほど、学校以外にも職場や地域社会に居場所をみつけれられる割合が高まり、同時に、家庭生活への評価も上がるという。

今日スマホ利用など情報化社会の進展や成熟拒否の空気などを背景として、生徒の多くにとって対面的なコミュニケーションはリアルで重いものと受け止められ、限られた親密な仲間とキャラ化した関係を保持しようとする傾向が強まっている(古賀 2016)。いいかえれば、学校という場の同世代の交友に特化して、社会関係資源の源泉が生じているといえる。

小グループに内閉化する生徒たちのあり方を踏まえ、多くの課題集中校では、対人関係能力の伸長を促す実践的方法を模索していかざるをえなくなっている。例えば、人付き合いを感じ取り関わり合いを学ぶという対話的活動的なねらいが重要になる。例えば、人の話を聞いてメモを取るとか、挨拶を欠かさないなどの行動目標が上がるのは、この文脈ゆえである。

(2) 「自立活動支援」の方向性

もちろん、コミュニケーションの能力は相手や場面で要求される規準が変わり、臨機応変なものであって、学校の公的カリキュラムに収まりにくい性質のものである。学校外の家庭や地域社会などでの日常的な慣習行動に影響される要素も多々ある。

それゆえ、多くの課題集中校では、社会情動的スキルの育成を限定された行動パターンの模擬学習から試みることが多い。例えば、ソーシャルスキルズトレーニングなどの応用はその代表例である。だが、狭義の自立活動支援には、生徒が個別な発言や態度のノウハウに限定されたコミュニケーションの理解に陥るリスクなどが依然残される。また、保護者の同意が得られないと取り出しの生徒への実践の実施はできないといった課題もある。他方で、生徒指導による日常の生活習慣の形成が自立活動の基本をなしているという見方もある。毎日、自ら起床し通学すること、スケジュール管理し学習する態度を習慣化することがあれば、社会情動的スキルも育成され、レジリエンスや自己選択などの能力も向上するとみられる。

(3) 本調査研究の意義

そこで今回の調査研究では、主に質的調査の手法によりながら、課題集中校の生徒に試みられている自立活動支援の多様なレベルの実践を当事者の認識に即して捉えようとした。

結果的に、研究期間の中で、NPO 職員やスクールソーシャルワーカーあるいはカウンセラーなどによる支援実践への介入も含め、生徒個々のコミュニケーションのレベルを意識した「社会的包摂」に向かう教育的支援のさまざまな側面を読み取り、その実務負担と効果

の実際を知る校内資料なども収集することができた。以下、研究の概要を示す。

3. 研究の方法

(1) 調査の対象

主な対象となった観察や聞き取りに適した条件を持つ課題集中校は、都内にあり、多様なスキルトレーニングや自立支援・相談活動、さらには特別支援教育の個別指導ノウハウなどを導入しているチャレンジスクールおよび低ランクの進路多様校である。生徒へのパネル型アンケート調査実施が可能だった地方の公立普通科高校（NPO などでの退学者・不登校者事例の聞き取りを含む）も比較のため調査した。さらに、多様な自立活動の困難な事例を把握するため、高校生への自立支援を試みる自治体の窓口相談での聞き取り。参考として、アメリカなど海外での自立活動支援の方法論も調査し分析に活用した。

(2) 現場調査の特徴

まず、各校で実施されている社会参加の習慣形成への取り組みや社会情動的スキル形成のトレーニングなど、さまざまな自己活動支援を意図した実践の特色を、校内の文書資料や教師などへの聞き取り調査、実践活動の観察調査など質的調査から把握した。発達障害への疑いがある生徒では、指導における生徒への声かけの仕方の転換や生徒の肯定的な評価の重視など、自己肯定感に即した支援から始まるが多かった。他方、いじめ体験を代表として、コミュニケーション能力や感情コントロールの不足とされる生徒では、模擬的なグループワークなどを学級活動の一端から試みることも多かった。すなわち、生徒理解によるスタート地点の違いが、活動の力点を変えていることが指摘できる。

(3) チャレンジスクールの事例

都内のチャレンジスクールの場合、SST などのスキル学習の利用を中心とする実践を NPO と連携して実施しているだけでなく、他方で生徒からの社会生活の聞き取りや専門家による相談・支援を個に応じる手法によって実施し、多様な活動を意識していた。ケース会議や相談室のミーティングを数多く実施し、生徒の問題行動の特徴を複数の教師や専門職員の間を通して理解することが試みられていた。そこでの情報交換と分析視点から、問題の解消を図るべき課題の優先順位をつけることが重視されていた。

それゆえ、関連して地方地域では、スクールソーシャルワーカーや NPO 職員の介入によって、生徒個々の家庭環境の理解や過去の修学状況の把握などが詳細に行われていた。生徒個々に応じた支援を、地域社会の諸団体と連携して展開することも重視されていた。現場での調査の結果は、多様な生徒に応じた自己活動支援のあり方や模索の過程を示唆していた。

(4) 質的調査法の有用性

内部観察と聞き取りによるエスノグラフィックな調査研究を遂行しつつ、文書資料収集やアンケート調査も並行して実施した。特に、校内の相談室・指導室を訪問し家族関係や友人関係などの問題から進路の選択が困難と訴える生徒に聞き取り調査する手法もとり、当事者の描く「自立」の実際や疎外状況の意味付けを重視した。

また、教師やスクールソーシャルワーカーなどから、校内で不適応行動をとりやすい生徒数名については、彼らから自立の意識やコミュニケーションスキルの実際などを聞き取りした。生徒の意識に、社会情動的スキルの学習や多種の他者とのコミュニケーションあるいは校内での相談活動の実際から、どのような変化がみられたのかを分析した。

4. 研究の成果

(1) 「課題集中校」の位置づけの変化

困難を抱えた生徒のコミュニケーション能力の不足が問題視されるケースはこれまでも

数多かった。だが、その改善のさまざまな試みを、高校組織での自己活動支援の指導手法として位置づけ、いかなる意味を持って学校現場で実施すべきかを調査研究することはほとんどなかった(古賀 2016)。

本研究の貴重な知見として、「課題集中校」が保護者などに、一般の高校での就学が困難な生徒を対象とした「個に応じた治療的な学校」として位置づけられ始めていることがあった。端的には、不登校児の不定愁訴やいじめ被害者の対人不安、発達障害の現れなどに示されるように、就学の困難な生徒には治療的な取り組みの必要な課題が横たわっており、自己活動の構築と社会適応に向かってこの課題と向き合う実践が必要であると理解されていた。教師も困難な生徒への対応を、単なる逸脱として扱うより、医療的な理解を含めて行うケースが多くなっている。かつての「反学校的文化」の生徒への規律統制的指導と異なり、生徒に見合ったコミュニケーションの方法に配慮した指導を構築しようと意識していた。

(2) 習慣形成とコミュニケーションスキル

課題集中校での継続的なアンケート調査によれば、中学時代から教室での仲間関係の維持に不安を感じてきた生徒は多く、勉強や部活動などがクリアできない心配よりむしろ、教室内での「対人関係不安」が通学を阻害しやすかった。同時に、貧困な家庭環境やひとり親家庭などの生徒も多く、保護者が朝から通学を促してくれるとか学習の成果を褒めてくれるなどの「支援的な雰囲気」も家庭にきわめて乏しいといえた。

しかも、習慣形成は高校 1 年次から強く意識され、初年次の辛さを乗り越えたいに軽減していく。このため、教室でのエンカウンターやスクールカウンセラーの相談、スケジュール管理を重視した学級活動などの指導の試みも重要になっている。「1 年次効果」を切り離して論じることができない。学校という場に参加できると、対人関係への資源あるいは関係への自信が獲得されやすい構造になっていると調査から指摘した。

(3) 限界あるスキル学習、グループワーク

課題集中校でも、中学で実践されている心理学的なスキル学習と類似した方法を取り入れているケースは少なくない。また、仲間との協働作業や話し合いによるプレゼンテーションによって、ピアサポートの感覚を高めようとしている。これら活動が学校内での対人関係の広がりを生み出す一面もある。

しかしながら、教師の多くは、「仲間づくり」への慎重な理解が必要であることを強調した。生活上の些細な出来事からの影響によって、新たに排除される生徒が出ることも事実であり、再び対人不安へと向かうケースは多い。生徒グループの構成や課題の選び方、援助的な声かけなど生徒への繊細な配慮をすべきだと教師は答えていた。実際、生徒が感情のコントロールをできなくなった時のクールダウンの場を設定するとか、介入のテクニックを学ぶといったことも並行して行われていた。

(4) 相談活動や NPO・専門家の介入援助

教師たちは、困難な生徒の個別なフォローアップに多くの時間を割いている。学力面でも少人数学習やベーシック(基本学習)を取り入れているとする教師が多かった。さらに、自立活動を促進するために、生徒を取り巻く状況の理解と悩みの相談に多くの労力を割いていることもわかる。担任教師や生徒指導担当だけでなく、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーなどといった外部の専門職も、生徒の就学の関心事や家庭事情、友人関係などを聞き取りながらアドバイスしていることが調査からわかった。

生徒は、固有名詞で信頼の寄せられる人の情報はよく聞く。日常的な相談の場として居場所を感じさせ寄り添う姿勢から学校空間を構成しようとすべきだと多くの教師・生徒が指

摘している。外部の専門家との連携による相談体制(ケース会議など)を取る場合も多かった。例えば、貧窮する家庭の生徒が私生活の課題から通学が困難であると打ち明ければ、ソーシャルワーカーが家庭訪問して情報収集する。課題生徒に応じた体制整備が進められる。

(5) 自己活動支援実践への評価

多様な体験活動・相談活動によって社会参加の入り口を感じ取らせたいとする教師の支援実践は、進んでいる。しかしながら、生徒からすると「自己活動」として課された指導として受け止める向きは少なくない。教師の発言からも、生徒に自己活動の意図が伝わりにくいという指摘がある。

積極的な受講を進めるには、プログラムの内容だけでなく、役に立つとか身近なテーマであるなどの「課題の親しみ」が生徒には重要である。教師からは、活動の成果を評価し生徒の意識付けを確認するということが不十分になっているという発言もあった。

(6) あるチャレンジスクールの実践事例

最後に、有益な自立活動支援を行っている課題集中校の事例を紹介しよう。ここでは、生徒一人一人の相談体制がまずもって充実していた。生徒指導や進路指導などの教師チームが分担して、個々の生徒に張り付き、問題の具体的な中身を理解していく。

個別生徒の担当教師は、心理的問題、社会的経済的問題などのカテゴリーを設定して、使途の聞き取りから専門職へ誘導する。特に、スクールソーシャルワーカーは、訪問による実地検分をベースとした家庭事情を踏まえて、よりよい専門家支援や家族・地域支援を展開していくように促していた。

この過程で、生徒のコミュニケーションの歪みが確認されると、自立活動支援の受講を進めることになる。親への連絡・承諾により、NPO職員が作成したスキル学習のレベルを選択し、基礎的なレベルならば、「他人の話聞いてメモが取れるか」、「会話の流れを意識して参加しているか」など、具体的な行動の評価と変容から促す。さらに度々開かれる教師と専門家によるケース会議でとりあげて、進捗の度合いを確認し、担当チームが方法を手直ししてプランを再度作成する。相談・指導・学習実践のロープに、自己活動が組み込まれることで、効果的な指導となっていく。実際退学者が大幅に減少する、授業中のトラブルが目につにくくなるなど、多くの効果があったと管理職は指摘していた。

(7) まとめと課題

以上のように、低学力だけでなく不登校や退学など不適應問題を抱える課題集中校では、個別な生徒の教育相談を軸としつつ、スキル学習やグループワーク、講話聴取など多様な自己活動支援を実践せざるをえない。従来の学力向上論をこえた、関係性を広げるコミュニケーションの場づくりや安心して他者と協働できる居場所づくりが学校・教師に求められる。

この点で、すでに困難な生徒の「新たな受け皿」となる課題集中校では、具体的な実践の取り組みが試行錯誤しつつ動いているといえ、調査研究の結果からその具体的な一端が明らかになった。

<参考文献>

古賀正義「若者における「社会的孤立」の偏位 - ネットワーク分析の調査視点から」

中央大学『教育学論集』第60集、2018年、pp.21-34

古賀正義「学校空間における排除と差別」好井裕明編『排除と差別の社会学』有斐閣、

2016年、pp.117-137

古賀正義「日々の活動で取り組む生徒指導」文部科学省『中等教育資料』平成29年1月号、

2016年、pp.14-19

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 2021年 8月号
2. 論文標題 ひきこもり状態にある子供・若者の支援 大綱に記されたネットワーキングによる地域包括型支援の必要性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『法律のひろば』	6. 最初と最後の頁 19 24頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 第64集
2. 論文標題 地方低ランク高校において孤立化する生徒の現状と支援の課題 高知県における3年間のパネル調査の結果から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央大学『教育学論集』	6. 最初と最後の頁 179-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 2020年8月号
2. 論文標題 Z世代というインフルエンサー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『オムニ・マネジメント』	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 第63集
2. 論文標題 困難経験・問題体験をともに抱えて生きる若者の社会生活の特質と支援の受け止め方 内閣府子ども若者意識調査の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央大学『教育学論集』	6. 最初と最後の頁 27-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 1
2. 論文標題 「困難経験」「問題体験」を有する若者の社会生活・社会支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 内閣府『子供若者の意識に関する調査（令和元年度）報告書』	6. 最初と最後の頁 138-150
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 62集
2. 論文標題 社会関係資源の保有と高校教育の意義 日本・地方地域および台湾・台北での低ランク高校調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央大学『教育学論集』	6. 最初と最後の頁 23-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 1
2. 論文標題 困難を有する子供・若者の今日的課題及びその取り組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年専門分野横断的研修報告書（内閣府・共生社会政策担当）	6. 最初と最後の頁 27 - 74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 1
2. 論文標題 揺らく高校の役割 人間関係築く教育を	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経済新聞 2019年11月25日付け記事	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 1
2. 論文標題 就労不安と働き方・ライフコース	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 内閣府『子供・若者の意識に関する調査（平成29年度）報告書』	6. 最初と最後の頁 144-153
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 第72巻13号
2. 論文標題 「「みんな一緒に」を求めすぎる日本の学校 内在型集団主義文化の功と罪	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『児童心理』平成30年12月号	6. 最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 22
2. 論文標題 著者が語る社会調査テキスト：『質的調査法を学ぶ人のために』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『社会と調査』22号	6. 最初と最後の頁 124-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 61
2. 論文標題 若者の就労不安と働き方・ライフコースの特性 リスク社会論の視点からの実証研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央大学『教育学論集』第61集	6. 最初と最後の頁 49-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 1
2. 論文標題 地域で進める若者支援 スクラム連携の時代へ向かって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京都青少年治安対策本部『人権尊重の社会』	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 第71巻7号
2. 論文標題 学年の構成と教師の専門職性を考える 海外のあり方も含めた年齢主義対課程主義の論議	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 児童心理	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 平成29年8月号
2. 論文標題 高校中退者問題と貧困格差	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 平成28年度報告書
2. 論文標題 偏位する「社会的孤立」- その意味と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 内閣府『子供・若者の意識に関する調査報告書』	6. 最初と最後の頁 140-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 第71巻17号
2. 論文標題 集団の中で育つもの - 学級活動・特別活動の実践から考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 児童心理	6. 最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古賀正義	4. 巻 第60集
2. 論文標題 若者における「社会的孤立」の偏位 - ネットワーク分析の調査視点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『教育学論集』(中央大学)	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計19件(うち招待講演 4件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 地方低ランク高校における生徒支援の現状と課題(2) - 高知県における3年間のパネル調査を中心に
3. 学会等名 日本子ども社会学会第28回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 地方低ランク高校における生徒支援の現状と課題(2) - 高知県における3年間のパネル調査を中心に
3. 学会等名 日本子ども社会学会第27回大会(オンライン書面発表)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 困難を有する子ども・若者の今日的課題および支援の取り組み
3. 学会等名 内閣府主催「アウトリーチ専門研修会」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 「教育的ニーズ」のある生徒のためのキャリア支援
3. 学会等名 神奈川県立総合教育センター・教育相談コーディネーター養成研修講座(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masayoshi Koga
2. 発表標題 Why is the isolation of the youth happened? : Through nationwide research of young people by Japanese Cabinet office
3. 学会等名 25th 台湾教育社会学会大会& The 2009 Asian-Pacific Forum on Sociology of Education (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古賀正義, 西本佳代
2. 発表標題 地方低ランク高校における生徒支援の現状と課題(1) - 高知県における3年間のパネル調査を中心に
3. 学会等名 日本子ども社会学会第26回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 地方課題集中高校における生徒支援の実際と課題 - 3年間にわたるパネル調査の結果から -
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 排除される若者と支援 高校中退者の追跡調査から
3. 学会等名 中国・南京大学社会学学部「知識・文化と学校教育：東アジア教育社会学質的研究」フォーラム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 MASAYOSHI KOGA
2. 発表標題 Ethnographic Analysis of Correctional Education to Juvenile Delinquents in Japan : Through the Comparison of Spanish Treatment Community and U.S. Teen Court
3. 学会等名 The Law and Society Association 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 偏位する「孤立」の実態 ネットワーク分析の視点に立つ子ども若者調査から
3. 学会等名 日本子ども社会学会第25回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 子ども・若者の「孤立」の偏位・ネットワーク分析に立つ内閣府調査の結果から
3. 学会等名 日本教育学会第76回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 若者の就労不安とライフコース認識 - 内閣府若者Web調査の分析から
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 困難家族のひきこもり問題認知をめぐる語り 生育に関わる「過失」と「援助」の間で
3. 学会等名 日本家族社会学会第28回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 ひきこもり家族の教育責任をめぐる語り 問題の認知と「過失」と「援助」の狭間で
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 若者の「孤立」の起点としての学校 - ネットワーク分析に立つ居場所・対人関係調査の結果から
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第45回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masayoshi KOGA
2. 発表標題 In Spain and Japan, Cross-Cultural Analysis of Juvenile Correctional Education : Through the Comparison of Treatment Community and Reformatory Center
3. 学会等名 LSA: The Law and Society Association 2017 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 スペインにおける「治療共同体運動」の歴史と実践 依存症に対する予防・改善教育の試みから
3. 学会等名 日本子ども社会学会第24回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 「治療共同体運動」の特質と展開 スペインにおける依存症の若者の社会的包摂の試み
3. 学会等名 日本教育学会第75回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 古賀正義
2. 発表標題 偏位する「社会的孤立」 - 内閣府若者Web調査の分析から
3. 学会等名 日本教育社会学会第69回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 古賀正義	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学文社（油布佐和子編『教育と社会』4巻）	5. 総ページ数 182
3. 書名 非行少年の「セカンドチャンス」に寄り添う実践	

1. 著者名 古賀正義	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 310
3. 書名 『教育社会学のフロンティア2 変容する社会と教育のゆくえ』「学校と子ども・若者支援」	

1. 著者名 古賀正義編著（石川良子と共編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 220
3. 書名 『ひきこもりと家族の社会学』（「ひきこもり」問題と親たちの語り - 問題認知と過失・支援の狭間でーほか）	

1. 著者名 古賀正義	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 883
3. 書名 『教育社会学事典』（概説：教育社会学の学問的性格、ほか）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------